

農業委員会だより

DAISEN City Agricultural Committee Public Relations

2013.4.1 No.4



春を迎えハウスの中はたくさんの花が出荷を迎えています!



大曲地域四ツ屋の小松さんは、20年程前から花卉(シンビジウム)の施設栽培に取り組んでいます。今年の冬は、昨年を上回る程の豪雪でした。降雪期間中は、ハウス施設周辺の除雪費や暖房費等維持管理費がかさむ中、様々な省エネ対策に取り組みながら健全な生育に努めました。丹精込めて育てたシンビジウムが春を迎え、たくさんの蕾や花を咲かせ次々に出荷を迎えております。

大仙市農業委員会では耕作放棄地対策協議会を設置しました。

大仙市農業委員会では、管内耕作放棄地の実態把握と発生防止並びに解消対策について協議するため、平成24年11月30日に大仙市農業委員会耕作放棄地対策協議会を設立しました。

協議会の構成委員は、農業委員会会長、会長職務代理者、各専門委員長、法で定める団体から推薦された農業委員、旧市町村8地域の農業委員よりそれぞれ1名、市農林振興課長の計16名構成と致しました。

設立に際しては、まずは管内の平坦地と中山間地の各地域を越えた現状を視察し、共通認識の基で原因と解消策について協議していくことになりました。

平成24年11月30日には、管内の平坦な地域と中山間地域の耕作放棄地の現状を視察し、その結果を踏まえ毎月1回、問題と解消策について協議を重ねております。



協議会



現状視察(中山間地)



再生事業により再生した農地

農地

Q&A

Q

生前一括贈与により私は父から農地を取得し、現在も農業を継続しています。しかし、私も高齢になり、後継者もいないことから農地を貸付したいと思いません。今までは「生前一括贈与」を受けた農地は、贈与税の納税猶予をされているので、貸付たり売ったりすると贈与税が課税されると聞いています。しかし、税制改正が行われ貸付しても贈与税が課税されない場合があると聞きました。それはどのような場合でしょうか。

A

ご質問のとおり平成24年度の税制改正により贈与税の納税猶予対象農地を貸付しても課税されず納税猶予が継続出来る場合があります。以下の要件を参考にしてください。

(要件)

①農業経営基盤強化促進法に基づく次の事業により貸付けた場合。

ア農地保有合理化事業
イ農地利用集積円滑化事業
ウ利用権設定等促進事業
(農用地利用集積計画)

②贈与税の納税猶予の農地である場合は、申告書の提出期限から貸付けまでの期間が10年(貸付け時の年齢が65歳未満である場合は20年)以上であることが必要。

③相続税の納税猶予については市街化区域外の農地に限る。

※なお、貸付を行った場合は、税務署等への手続きが必要が必要です。

【注意】

納税猶予されている農地を耕作放棄した場合には猶予が取り消され課税される場合があります。また、転用、国土調査により地目が変わったり、圃場整備事業の換地処分等で減少等する場合は農業委員会までご相談下さい。

管内農業者等のご紹介

周年を通して
がんばっています。

協和地域
農事組合法人なかむら



農事組合法人「なかむら」は、協和地域淀川地区のほぼ中央に位置し、近くを一級河川「淀川」が流れ北西を山に囲まれた中山間地域です。

ほかの地域、集落と同様に中村集落でも少子高齢化による担い手不足が問題となっております。近

い将来必ず直面すると思われる農業の担い手不足を危惧する農家が集まり相談を重ね、平成19年に農事組合法人「なかむら」を立ち上げ、代表理事組合長安田甚一氏外12名の組合員で組織されています。耕作面積40haの内、水稲30ha、備蓄米4ha、畑作4ha（枝豆、そら豆、トウモロコシ、キャベツ、白菜など）、残り2haにビニールハウス（35間×25間）6棟、農機具及び設備品の格納庫等を有し通年頑張っております。

冬場12月から3月までの4カ月間はビニールハウスの活用でハウレン草ほか、施設野菜を作付、生産物は事務所前の臨時直売所で販売しております。



今冬は豪雪のため野菜が高騰しましたが、安価で販売したため、売れ行きが良く収穫が間に合わないところもありません。また、このように、周年を通して一生懸命地域のために頑張っている農事組合法人「なかむら」を今後ともよろしく願います。

広報委員 加藤久孝
(協和地域)

優良農地を守るため農地パトロールを実施しました。

農業委員会では、平成24年8月～11月にかけて各地域で農地パトロール(利用状況調査)を実施しました。

耕作放棄地については、毎年減少するよう原因解明と合わせ指導体制を整えておりますが思うように減少しないのが現状です。

原因の多くは、やはり後継者不足や圃場条件が悪く受け手がいないことです。また、所有者の所在が分からないなどといったことが原因として挙げられます。

今後、パトロールの結果を受け荒廃している農地については、再生関連事業を紹介するなど解消に向けた取り組みを続けて参ります。



大曲地域



仙北地域

昨年11月、「第15回全国担い手サミットinあきた」が開催され管内でも4法人が現地研修会の視察会場となりました！



現地視察を受け入れて

(農)中仙さくらファーム

代表理事 田村 誠市

私ども農事組合法人中仙さくらファームは、米価の低迷や生産調整面積の拡大が進む中、水田農業経営の維持発展を目指し、地域農業者の理解のもと、農業機械共同利用組織から平成17年4月に法人化しました。現在は、1集落22戸の86%に当たる19戸が

参加しています。地域内の農用地面積は54.4haですが、75%に当たる41haを集積し、作目は水稲30haのほか、大豆50ha、りんどう70aを経営する集落営農組織です。

昨年の全国担い手サミットでは、全国各地の農業者の皆さんより秋田県大仙市に来ていただき大変嬉しく思っております。また、そうした農業者の皆さんと交流もでき、所が変わっても農業者の思いは同じと強く感じました。

個人の経営体部門で農林水産大臣賞を受賞した熊本県の坂本さんはコシヒカリを中心に作付けしている稲作農家でした。この秋田での稲作は、九州地方よりは気候面や圃場条

件に恵まれた環境にあると思います。熊本県で稲作農家として経営が成り立つのであれば、まだまだ創意工夫する事により、この秋田の地で稲作を中心とした農業経営が成り立つ事例の一つと思います。また、法人経営部門で受賞した(株)中大の大西さんは、繁殖牛の経営から撤退し、

レタス、青ネギ栽培を中心野菜農家として地域とのかかわりを大事にして農地を借り受けて経営しております。

今回、全国の農家から秋田を見てもらいましたが、今度は秋田の農家が全国に目配りして、広い視野に立ち自分たちの経営に役立てられるよう全国の農家との交流も必要と感じております。また、大仙市には広大な農地がありま

「人・農地プラン」の作成には農業委員会がお手伝いします。

大仙市では、昨年度より人と農地の問題を解決するための「人・農地プラン」の作成に取り組んでいます。農業委員会では、中心となる経営体の位置付けや農地の集積、耕作放棄地の防止活動等に関し、農地・農業の守り手として市町村など関係機関、団体と連携してプラン作成に取り組んで参ります。

る農家の横の連携が必要かと思えます。

今後農地を貸したい農家に対しては数戸の大規模農家や法人組織だけでは受入れきれません。大仙市にはたくさんの方や集落営農組織、優秀な農家がいまいます。これらの農家間の連携をとることににより農地の効率化を図り、その地域の農地は地域で守るということが今以上に明確になるものと考えます。そして、今後の中仙さくらファームの方向性として

は、他農家との情報の共有化により地域全体のレベルアップと、美味しい作物は、人にあると思えますので、心豊かな人材育成に力を注ぎたいと思っております。

最後になりますが、今回の「第15回全国担い手サミットinあきた」において、集落営農部門で農林水産大臣賞を受賞できたのも地域の皆様やこれまで指導して下さいました皆さんの皆様のおかげと感謝申し上げます。



(農)新興エコファーム

代表理事 細川 良喜

私も農事組合法人新興エコファームは平成19年7月に認定農業者3名を含む9名の農家によって創立しました。構成員全員が役員です。耕作面積は、作業受託等を含め約45haで、作目は、水稲29ha、小麦8ha、枝豆5ha、そらまめ1ha、その他菌床椎茸ハウスや水稲育苗ハウス、加工野菜畑(乾燥野菜の原材料)等合わせて1ha程の規模で営農しております。繁

忙期は、構成員のほか構成員の家族や外部雇用のパートさんなどを含め30人近い人が働いています。

組織の特徴としては、ほかの多くの組織と違いお米の売上が全売上の50%以下ということ。クロボク土壌で排水がよく畑作に向いた土地条件とともに、40%近い転作田を有効活用して園芸作物を導入したのが要因だと思えます。農作業では女性陣が大活躍しており、特に加工部門は彼女たちの独壇場であります。男性陣は、むしろ「サポートする側」の観があります。

また基盤整備前の地域ということもあり水稲の作業機は作業効率が悪く機械の絞込みが出来ないのが実情です。一日も早く基盤整備された圃場で効率の良い作業することを夢見ています。

今後、我が法人の目標、

方向性としては、市場の開拓や販売力の強化、新商品の開発やそのブランド化等がキーワードとなり、後継者の育成や経営基盤の安定強化を推進して可能ならしめるものと確信致します。具体的には加工部門の充実と営業力の強化、農産物の有利販売、地域の担い手として信頼されるスタッフと経営力の充実などが今後の目標であり、課題でもあると同時に内外に厳しさの増す農業で生き残りをかける方向性でもあるように思います。

今回、全国のモデルとなりうる農家や組織経営体の代表が参加しているこの催しの視察地のひとつとして我が法人が選ばれたことは、この上ない榮譽であるとともに、今後更なる飛躍を期すべく決意も

新たにしたところ

です。また、今回参加されている法人の中には、私共と似たような目標や苦勞をお持ちの法人組織もいらっしゃると思えます。今後ともに語り合える友人としてお付き合い願えたら素晴らしい成果につながるものと思えます。

さらには、この催しを支え、見事盛会裏に終えさせられたスタッフの皆さん方から感謝申し上げます。

上記の法人のほか次の2団体が視察会場となりました。



(農)たねっこ 協和地域



(有)内小友ファーム 大曲地域

平成25年度 大仙市農作業標準賃金・料金表

大仙市農業委員会では、平成25年度の農作業標準賃金及び料金表について、次のとおり定めました。

区 分			単 位	金額(円)	備 考
一 般 作 業			1日	6,500	・作業時間は8時間とし賄いはなしとします。
トラクター	耕 起	整 理 田	10a	5,400	・細粒耕起作業の場合は別途協議願います。
		未整理田		5,900	
		畑		5,900	
トラクター	代 か き	整 理 田	10a	5,800	
		未整理田		6,100	
田 植 機	田 植	整 理 田	10a	5,100	・肥料、農薬は委託者負担とします。 ・すみ植は含みません。 ・苗運搬は、含みません。 ・側条田植機で農薬を同時散布する場合は500円上乘せとします。
		未整理田		5,700	
	側条田植機	整 理 田	10a	5,800	
		未整理田		6,400	
苗 代	育 苗	緑 化 苗	1箱	510	・農薬代は別とします。
		硬 化 苗		660	
苗 運 搬			1箱	30	
畦 畔 つ き			片面1m	32	
コンバイン	刈 取	整 理 田	10a	15,100	・すみ刈りは含みません。
		未整理田		16,100	
	一貫作業	整 理 田	10a	26,800	・一貫作業は刈取から調整までとします。
		未整理田		28,800	
籾 運 搬			10a	1,500	
籾 乾 燥				970	
籾 摺り・調 整			60kg	450	
精 米				600	
オペレーター			1時間	1,300	
地 上 防 除			10a(1回)	1,000	・農薬代は別途料金とします。

※この表は標準額ですので、圃場状態や作業の難易度により当事者間で決めて下さい。

※この料金表には、消費税が含まれています。

※未整理田とは、30a未満の圃場をいいます。

事務局(神岡支所内) … 0187-72-4611(直)
 大曲分室 …………… 0187-63-1111(代)
 西仙北分室 …………… 0187-75-2966(直)
 中仙分室 …………… 0187-56-2325(直)
 協和分室 …………… 018-892-3694(直)
 南外分室 …………… 0187-74-3001(直)
 仙北分室 …………… 0187-63-3003(代)
 太田分室 …………… 0187-88-1115(直)

農業委員会への
お問い合わせは

申請内容	締切日	許可書交付日
農地の権利移動の許可(農地法第3条)	毎月20日	総会終了後 1週間以内
農地転用の許可(農地法第4条・第5条)		翌月30日前後
農用地利用集積計画に関する申請		告示日(10日前後)後 1週間以内
買受適格証明申請		総会終了後 1~2日後

各種申請書の提出締切日と許可書の交付日は基本的には左記のとおりです。



許可申請の締切日等

大仙市農業委員会農地賃借料情報

地域における賃借料の目安となる実勢の農地賃借料情報を次のとおり提供します。

大仙市農業委員会管内における平成24年1月から12月までに農地法及び農業経営基盤強化促進法により締結(公告)された農地の賃貸借の10アール当たりの賃借料水準は次のとおりですので、賃借料を決める際の参考としてください。

◆大仙市 東部地区

・田(水稻)の部

(10a当たり:円)

地域名		平均額	最高額	最低額	データ数	
東部地区	大曲地域	圃場整備内	19,900円	27,000円	10,000円	672
		圃場整備外	16,500円	23,000円	9,000円	683
	中仙地域	圃場整備内	19,500円	30,000円	10,000円	673
		圃場整備外	17,300円	28,000円	9,000円	455
	仙北地域	圃場整備内	20,300円	28,600円	15,000円	377
		圃場整備外	17,800円	25,000円	9,000円	238
	太田地域	圃場整備内	18,400円	27,000円	12,000円	837
		圃場整備外	17,300円	23,000円	12,000円	225
	(参考) 大仙市東部地区平均	圃場整備内	19,400円			
		圃場整備外	17,100円			

◆大仙市 西部地区

・田(水稻)の部

(10a当たり:円)

地域名		平均額	最高額	最低額	データ数	
西部地区	神岡地域	全 域	15,900円	20,000円	7,000円	395
	西仙北地域	刈 和 野	12,200円	19,600円	6,000円	34
		土 川	12,300円	17,000円	6,000円	223
		大 沢 郷	13,000円	25,000円	6,500円	301
		強 首	18,300円	24,600円	8,000円	154
	協和地域	荒 川	13,300円	15,200円	10,000円	47
		峰 吉 川	11,400円	14,300円	6,800円	39
		船 岡	12,900円	17,000円	10,000円	33
	南外地域	淀 川	12,900円	21,400円	8,000円	154
		南 檜 岡	13,200円	21,500円	6,000円	260
		外 小 友	10,900円	18,000円	6,000円	106
	(参考) 大仙市西部地区平均		13,800円			

※西部地区は圃場整備の区分は設けていません。 ※畑については、提供できる賃借料情報が少ないことから表記しません。

※(参考)の平均額は、データ数による加重平均の値です。 ※データ数とは、集計に用いた筆数です。

ご相談下さい!



農業委員は、農業者の代表としてまた地域の世話役として皆さんからのご相談をお受けします。

農地の売買、贈与、貸し借り、転用等は農業委員会の許可が必要です。農地に関することは何でもお近くの農業委員にお気軽にご相談下さい。秘密はお守り致します。

農業者年金相談コーナー

Q&A新制度編

Q 農業者年金への加入を考えておりますが、納付した保険料総額に対して、平均余命までに受取る年金総額が下回る場合があります。のでしょうか。

A 農業者年金の額は、市場金利の動向や平均余命の動向を勘案して、将来にわたって財政の均衡を保つことができるような仕組みとなっております。また、加入者が直接負担する農業者老

齢年金は、80歳までの死亡一時金がついた終身年金であることから、保証のない特例付加年金よりも支給率が低くなっております。市場金利の動向等によっては必ずしも平均余命までに受け取る年金総額が納付した保険料総額を上回ることは限りませんが、極端に運用実績が低い場合を除けば下回ることはありません。老後の生活設計を考えると是非ご加入をご検討していただきたいと思

※ 次のようなメリットもあります。
 ・ 各年の納付保険料の全額が社会保険料控除として所得控除されます。
 ・ 受給時にも公的年金等控除が適用されます。

・ 終身の年金保証と80歳までの死亡一時金を併せ持つ保険制度です。
 ・ 長生きした場合でも生涯年金が支給されること。
 ・ 万が一80歳までに死亡した場合でも、遺族の方に死亡一時金が支給されることから老後の生活保障と家族に対する安心が得られるメリットもあります。

全国農業新聞

NATIONAL AGRICULTURAL NEWS

経営とくらしに役立つ
情報をお届けします！
農家のための情報誌

『全国農業新聞』

- ◆ 発行日 週一回(金曜日)
- ◆ 発行元 全国農業会議所
- ◆ 購読料 月600円
- 〔送料、税込み〕

○ お申込みは、
農業委員会事務局
または各分室まで

詳しくは農業委員会事務局及び各分室へお問い合わせ下さい。

編集後記

今冬は、例年になく豪雪に見舞われ市民の日常生活に大きな打撃を被りました。

心からお見舞い申し上げます。さて、昨年の12月衆議院の解散により約3年間続いた民主党政権が倒れ自由民主党が政権復帰をはたし、安倍内閣が誕生しました。現下厳しい経済社会が長年続いている中、安倍内閣は平成24年度の補正予算に取組み、13兆1千億円が可決されました。農林水産関係は1兆39億円で平成25年度当初予算2兆2976億円を合わせて3兆3千億円となりました。この内農業農村整備関係は、補正予算と新年度当初予算と合わせて5902億円の大増額となりました。

この予算を執行することにより生産基盤の進展が図られ、地域経済にも大きく寄与するものと思われれます。又、安倍内閣の大きな政治課題の一つとしてTPP(環太平洋経済連携協定の参加)について、国論が2分致しております。

今後日本農業の存亡をかけた大きな問題として注視していかねばならない事と考えております。

広報委員 加藤 久孝
(協和地域)



大仙市 農業委員会だより【第四号】

発行／大仙市農業委員会
 〒01911701
 秋田県大仙市神宮寺字蓮沼16-13

編集／大仙市農業委員会広報専門委員会
 TEL0187(72)4611
 印刷／(株)仙北印刷所

